

株主のみなさまへ

TOWA REPORT

第60期 事業のご報告

2015年4月1日～2016年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ	1
業績の概要	2
特集 TOP INTERVIEW	3
ワタシの、センタク。	8
TOWA NEWS DIGEST	9
連結財務諸表(要約)	11
製品の紹介	13
会社の概況と株式の状況	14



くすりのあしたを考える。

業績は、予想通り順調に推移。 需要増に対応し、生産能力の増強に取り組んでいます。

代表取締役社長 吉田 逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年4月に発生した熊本地震による被災者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。当社につきましては人的・物的ともに大きな被害はなく、第61期の業績に与える影響は軽微です。被災地の一日でも早い復興を祈念いたします。

当社の第60期の事業のご報告(2015年4月1日から2016年3月31日)をお手元にお届けいたします。

当期は6月末に「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)が閣議決定されました。それまでのジェネリック医薬品数量シェア目標である「2018年3月末までに60%以上」から「2017年央に70%以上とする」とともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」と、より早く、より高い、新たな数量シェア目標が定められ、これまで以上に使用促進が期待される状況にあるとともに、安定供給に対する責任がこれまでになく大きく、明確になった年でありました。2015年度第3四半期時点

では数量シェアが56.1%(日本ジェネリック製薬協会調べ)であるため、80%に向け、今後も需要は急速に拡大する見込みです。

当社グループにおいては「信頼性のさらなる向上」を主要課題とする中期経営計画2015-2017を期初に策定しました。急速に拡大する需要に対応し、安定供給責任を果たすべく、生産能力の増強に取り組んでいます。

当期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減少に転じたものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画通り47.50円(年間1株当たり95.00円、配当性向20.5%)といたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、生産能力増強・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化、研究開発力の充実などに充てさせていただきたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

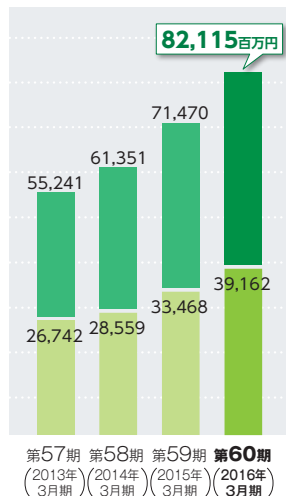


業績の概要

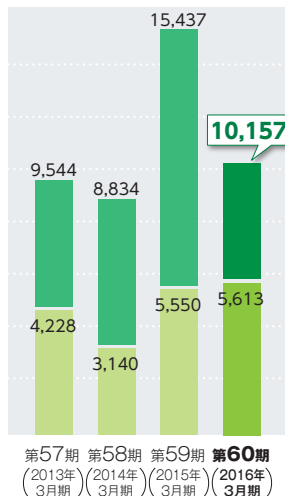
業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期累計 ■ 通期

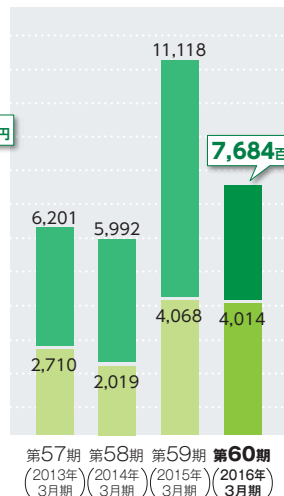
売上高(百万円)



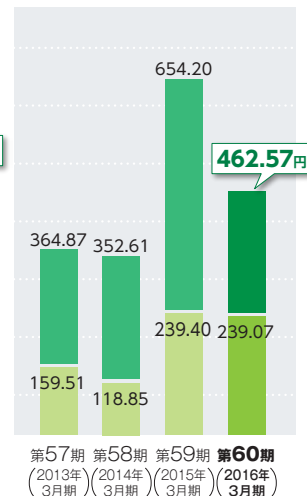
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する
当期(四半期)純利益(百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益(円)



POINT 1 売上高

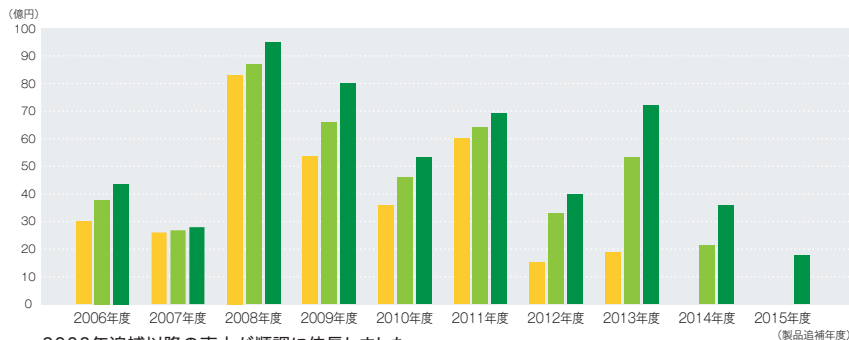
当連結会計年度の当社グループの売上高は、82,115百万円となり、前連結会計年度比14.9%の増加となり、前連結会計年度に引き続きDPC病院、保険薬局を中心に順調に推移いたしました。品目別では消化性潰瘍用剤ランソプラゾールOD錠や、高脂血症用剤ピタバスタチンCa-OD錠など製剤付加価値の高い製品を中心に売上が増加いたしました。

POINT 2 経常利益・当期純利益

当連結会計年度の当社グループの経常利益は、10,157百万円と、前連結会計年度比34.2%の減益となりました。急激な円高により、原料購入費などに必要な米ドルの為替変動リスクをヘッジすることを目的とする、デリバティブ取引に係る評価損2,280百万円が発生したことが原因です。親会社株主に帰属する当期純利益は、7,684百万円となり前連結会計年度比30.9%の減益となりました。

追補年度別売上高推移(個別)

■ 第58期(2014年3月期) ■ 第59期(2015年3月期) ■ 第60期(2016年3月期)



2008年追補以降の売上が順調に伸びました。

次期の見通し

DPC病院、保険薬局を中心に、2017年央の数量シェア目標70%に向け順調に数量シェアが伸びる見込みです。一方、2016年4月の薬価改定の影響により、厳しい収益環境が予想されます。以上により次連結会計年度は売上高93,500百万円、営業利益10,500百万円、経常利益10,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,450百万円を見込んでおります。

ジェネリック医薬品 80%時代に向け、 覚悟を持って未来に進む

代表取締役社長 吉田 逸郎



Q1 >>

第60期はどのような外部環境の変化がありましたか。

第60期は、6月末に「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)が閣議決定され、前期に続きジェネリック医薬品を取り巻く環境が大きく変化した1年でした。この骨太方針

2015において、ジェネリック医薬品の数量シェアを「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」とする目標が掲げられ、ジェネリック医薬品産業の役割がこれまでに大きく変わりました。

今期がスタートした時は、ジェネリック医薬品の数量シェア目標を「2018年3月末までに60%

以上」とする「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に沿った安定供給体制を構築するため、75億錠から125億錠の生産能力（岡山工場50億錠、山形工場50億錠、大阪工場25億錠）に向けて岡山・山形の2工場の増改築および新棟建設の計画を進めていましたが、骨太方針2015に対応するため計画を見直しました。計画変更に当たっては、山形工場の生産能力を当初予定していた50億錠から、さらに15億錠増やした65億錠に計画を変更。3工場で140億錠体制に向けた目途がつかしました。また東西物流センターの保管能力も増強し、物流機能においても安定供給体制を推し進めています。

Q2 >>

140億錠に向けた設備投資や体制について教えてください。また、140億錠体制下での品質への対応はいかがでしょうか。

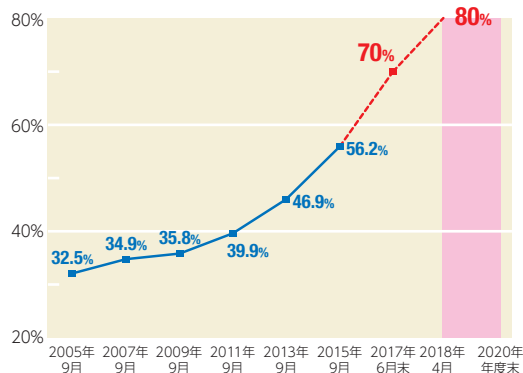
ジェネリック医薬品の数量シェア70%時代において、安定供給の使命を果たすのはもちろん、患者様や国から求められている期待にしっかりと

応えていくために、現在の当社シェアの約1.5倍まで対応可能となる140億錠の生産体制を目指しています。

COLUMN 01

ジェネリック医薬品の数量シェアの推移と骨太方針2015年の目標値

先発医薬品と比べ低価格なジェネリック医薬品の普及が、患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資することから、国は2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に数量シェアを80%以上とする目標を定めています。



我が国のジェネリック医薬品の数量シェア※の推移と目標

※数量シェアとは、「ジェネリック医薬品のある先発医薬品」および「ジェネリック医薬品」を分母とした「ジェネリック医薬品」の数量シェアをいう（厚生労働省調べ）

岡山・山形の2工場の工事は完了まで1年半ほど時間がかかるため、2017年央には間に合いませんが、現在2交代制としている生産体制を3交代制へ切り替えるなどして、140億錠体制が整うまでは一時的に対応し、安定供給を実現し続けます。今後到来するジェネリック医薬品の数量シェア80%以上の時代では、さらに高い生産能力が求められますが、外部環境の変化や市場のニーズを注視しながら的確に判断していきます。

これらのために中期経営計画の期間中に793億円の設備投資を予定しています。また、それに伴い人員の確保も同時に進めていくことで、安定供給体制を構築していきます。これには、「必要とされるジェネリック医薬品を安定的に届ける」という使命感のもと、覚悟を持って取り組んでいます。

そもそもジェネリック医薬品の普及は、医療費の効率化を通じて限られた医療費資源の有効活用を図り、国民医療を守ることに繋がります。そのため、当社が生産能力を増強していくことは、社会的な要請に応えるという非常に重要な意味を持っています。会社として売上と利益を求めることは当然ですが、国の方針や社会的要請に応じていくということも当社の果たすべき役割だと考えています。

COLUMN 02

生産能力増強に伴い、
保管能力も増強

生産能力増強に伴い、東西物流センターの保管能力の増強も進めています。東日本物流センターは現在山形工場に併設しており保管能力の増強が難しいため、近隣に移転し、保管能力を増強いたします。

▶生産能力の増強	増強前	増強後
大阪工場	25億錠	25億錠
岡山工場	25億錠	50億錠
山形工場	25億錠	65億錠
合計	75億錠	140億錠

▶保管能力の増強	増強前	増強後
東日本物流センター	約11,500 [※] パレット	約14,000 パレット
西日本物流センター	約6,000 パレット	約14,000 パレット
合計	約17,500 パレット	約28,000 パレット

※ 山形工場と共用

製品の品質に関しては、生産のスケールを大きくする場合も、国の定めた基準に従って審査され、承認を受けています。したがって、生産する

数量が増えたからといって、その品質が落ちることとは決してありません。

安定供給のために欠かせない原薬の調達に関しては、仕入れ先を複数に分ける「複数購買化」を当社は早くから進めています。これは現在では原薬の安定確保の観点から業界全体で推奨されている取り組みで、達成率は業界の平均より高い数値を誇っています。複数購買化により何らかの要因で一方の仕入れ先が利用できなくなったとしても、もう一方の仕入れ先から原薬を調達することが可能です。

また、グループ会社に原薬の製造を行う「大地化成」があるため、原薬の一部をグループ内で調達することが可能です。さらに自社で原薬の合成プロセスを確立することで、原薬を他社に製造委託する際も、当社の基準に合致した確かな品質の原薬を作ってもらうことができます。

Q3 »

営業体制の改革、研究および付加価値技術について教えてください。

営業体制の改革を行い、より営業活動に集中



できるように環境を整えました。これまで営業所長が1人で行ってきた営業所運営業務とMRのマネジメント業務を分割。「エリアマネージャー」がMRのマネジメント業務、「営業所長」が営業所の運営業務と、業務を分掌することで、「攻めと守り」の体制を構築しました。新体制のもとでは、エリアマネージャーはMRのマネジメントや営業活動に専念し、エリア内での戦略を立てる

ことで、医療機関などへの訪問の回数や情報提供の質の向上などが期待できます。

付加価値技術に関しては、より一層の強化を図っていきます。特に、RACTAB(ラクタブ)技術を用いた水なしでも飲めるOD錠(口腔内崩壊錠)は、嚥下機能が低下した方やくすりを飲みこむことが苦手な方にとって、大いに価値を感じていただける製剤だと思います。さらに光・熱・湿気に対して安定しており、ニガミがないといったような技術を追求する。そうすることで、価格競争に巻き込まれることなく、付加価値で選んでもらえるようになり、適正な価格で販売することができます。2016年6月時点で当社のOD錠は61品目ですが、2018年3月までに90品目以上とすることを計画しています。

また、現在、東京大学と原薬に関する共同研究も進めています。粒子径や結晶形をその製剤にあった理想的な大きさ、形にする技術で、これにより飲みやすいくすりの開発を手掛けたいと考えています。これが確立できれば、ジェネリック医薬品のイノベーションが期待でき、その先にこそ、「製品総合力No.1の製品づくり」を掲げる東和薬品の未来があると考えています。

Q4 »

株主さまへのメッセージをお願いします。

国のジェネリック医薬品の使用促進という追い風を受けて、今後も売上が右肩上がりになることを目指しております。しかしその一方で、将来に向けて、設備投資やイノベーションへの投資が必要になります。そのため、売上の伸びほど利益の伸びが期待できない状況が、今後2、3年続いていくと思われま。しかし、この2、3年は東和薬品という会社が国内でのシェアを上昇させ、将来に向けた新たな事業を育てていくための投資を行う重要な時期です。当社は、国内はもちろん世界でも通用する製品づくりを自信を持って進めています。東和薬品の未来をより確かなものとするために、今は未来に向けた布石を打っている状況だにご理解いただければ幸いです。これからも、事業を継続し、社会の要請に応えるために、当社は覚悟を持って未来に進んでいきます。

TOWA NEWS DIGEST

この半期の主な取り組みをご紹介します。



岡山工場・管理棟および第二倉庫棟の完成に合わせ、竣工式が執り行われました。



西日本物流センター
(右の建物が増築した自動倉庫)

140億錠体制に向けて、生産体制・物流体制の増強が順調に進行中

ジェネリック医薬品の需要増に対して当社製品を安定供給するため、生産体制、物流体制の増強を進めています。

▶ 生産体制

岡山・山形の2工場の増改築および新棟建設を進めています。

岡山工場は、今年4月に管理棟および第二倉庫棟が完成しました。引き続き増改築工事を進め、2017年3月には生産能力が現状の25億錠から50億錠に倍増する予定です。

山形工場は、生産能力を現状の25億錠から65億錠に増加するための増改築および新棟建設工事を今年6月に開始しました。工期は2018年1月までの予定です。

工事の完了後は、当社の生産能力は大阪工場と合わせて3工場合計で140億錠となる計画です。

▶ 物流体制

西日本物流センターの自動倉庫増設工事が完了し、保管能力が従来の約2.3倍の約14,000パレットとなりました(3月25日)。東日本物流センターも増強に伴う移転を計画し、今年6月着工、2017年10月の稼働を予定しています。



薬剤師さんとの相談をテーマにした新聞広告を全国42紙に掲載

今年4月の診療報酬改定を受けて“かかりつけ薬剤師”の制度ができ、おくすりははじめ健康に関するあらゆる相談ができる薬剤師さんの存在が、患者さんにとってこれまで以上に重要になっています。患者さんが「おくすりの専門家」である薬剤師さんにおくすりのことを相談してほしいという思いを込めて、「薬剤師さんに相談してみませんか。あなたに合った、お薬のこと。」と題した新聞広告を全国42紙に掲載しました(2月29日)。さらに、この広告のポスターを制作し、全国の保険薬局でご好評いただいています。



「東京マラソンEXPO2016」など
さまざまなイベントに出展しました。



OD錠が口の中で崩壊する様子を、
服用感見本で体感していただきました。

一般の皆さんに「飲み“やすく”て “高い”品質」のジェネリック医薬品を 知っていただくためのイベント出展

当社が目指す「飲み“やすく”て“高い”品質」のジェネリック医薬品への取り組みを一般の皆さんに知っていただくために、さまざまなイベントに出展しています。紙芝居形式のミニステージで、ニガみを包み込む、小型化、水なしでも飲みやすくなど、さまざまな飲み“やすい”工夫をご紹介。また、水なしでも飲めるOD錠の服用感を知っていただくために有効成分の入っていない服用感見本をお試しいただいています。2015年度に6,600名以上に体感していただき、「安だけでなく、飲みやすい工夫があるならジェネリック医薬品に替えてみたい」「早速飲んでおくすりやOD錠に替えられないか薬剤師さんに相談します」などジェネリック医薬品やOD錠のセンタクにつながる感想をいただいています。



医療関係者への情報提供活動

当社の取り組みを医療関係者へ広く認知いただくため、さまざまな学会でセミナーや展示ブースによる情報提供活動を行っています。日本医療薬学会年会で共催したセミナーでは日本総合研究所の理事長・高橋進様に「骨太2015にみる医療・介護制度改革の方向性」をご講演いただきました。社会保険の効率化に向けてジェネリック医薬品の使用が促進されていることをお話いただき、約500名の医療関係者が聴講されました(11月23日)。

また、展示ブースでは新製品のご紹介をはじめ、ジェネリック医薬品の信頼性向上のために取り組んでいるT-LEX法(医薬品によるヒトの肝臓への障害リスクを予測し、先発医薬品と比較する方法)やTOWA-TDMソフト(薬物の血中濃度などをもとに、患者さんごとに投薬計画を立てるためのソフト)などの取り組みをご紹介します。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (2015年 3月31日現在)	当期 (2016年 3月31日現在)	増減	科目	前期 (2015年 3月31日現在)	当期 (2016年 3月31日現在)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,009	20,526	17,516	支払手形及び買掛金	12,577	6,954	△ 5,623
受取手形及び売掛金	22,669	19,818	△ 2,851	電子記録債権	-	7,182	7,182
電子記録債権	-	5,984	5,984	未払金	5,398	5,379	△ 18
有価証券	3,198	5,000	1,801	未払法人税等	3,366	258	△ 3,107
1 たな卸資産	30,177	37,091	6,913	その他	9,711	11,487	1,775
その他	7,810	6,986	△ 823	流動負債合計	31,054	31,262	208
貸倒引当金	△ 223	△ 275	△ 51	固定負債			
流動資産合計	66,642	95,132	28,489	3 新株予約権付社債	-	15,067	15,067
固定資産				4 長期借入金	18,468	38,435	19,966
建物及び構築物	24,750	24,170	△ 579	その他	1,616	1,481	△ 134
土地	9,136	10,025	888	固定負債合計	20,085	54,984	34,899
建設仮勘定	2,883	8,146	5,263	負債合計	51,139	86,246	35,107
その他	13,806	16,427	2,620	(純資産の部)			
2 有形固定資産合計	50,577	58,770	8,192	株主資本			
無形固定資産合計	864	1,127	263	資本金	4,717	4,717	-
投資有価証券	1,900	564	△ 1,335	資本剰余金	7,870	7,870	-
その他	1,209	1,264	54	利益剰余金	57,893	63,821	5,928
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 0	自己株式	△ 639	△ 5,639	△ 4,999
投資その他の資産合計	3,103	1,821	△ 1,281	株主資本合計	69,841	70,769	928
固定資産合計	54,544	61,719	7,174	その他の包括利益累計額合計	206	△ 164	△ 371
資産合計	121,187	156,851	35,664	純資産合計	70,048	70,605	556
				負債純資産合計	121,187	156,851	35,664

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT
1

たな卸資産

前連結会計年度と比較し、6,913百万円増加しました。売上の増加に対応し、製品在庫の積み増しを行い、安定供給体制の充実に努めています。

POINT
2

有形固定資産合計

前連結会計年度と比較し、8,192百万円増加しました。増加する生産数量に対応するための設備増強などによるものです。

POINT
3

新株予約権付社債

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を額面総額15,000百万円発行しました。資金調達方法の多様化に向けた当社の取り組みとなります。

POINT
4

長期借入金

当社グループとして22,000百万円の借入を実施しました。生産能力増強を目的として岡山工場および山形工場などの設備投資資金に充当いたします。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	増減
5 売上高	71,470	82,115	10,645
売上原価	34,487	40,261	5,774
売上総利益	36,983	41,854	4,870
6 販売費及び一般管理費	25,877	30,719	4,841
営業利益	11,105	11,134	28
営業外収益	4,488	1,987	△ 2,500
営業外費用	156	2,965	2,808
経常利益	15,437	10,157	△ 5,280
特別利益	0	1	0
特別損失	231	254	23
税金等調整前当期純利益	15,206	9,903	△ 5,303
法人税、住民税及び事業税	4,371	2,247	△ 2,123
法人税等調整額	△ 283	△ 28	254
親会社株主に帰属する当期純利益	11,118	7,684	△ 3,433

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	当期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	増減
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,037	3,732	△ 4,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,230	△ 19,032	△ 10,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	27,970	27,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	648	160
現金及び現金同等物の増減額	532	13,318	12,785
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	5,208	532
現金及び現金同等物の期末残高	5,208	18,526	13,318

連結株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2015年4月1日 期首残高	4,717	7,870	57,893	△ 639	69,841	251	△ 44	206	70,048
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,756		△ 1,756				△ 1,756
親会社株主に帰属する当期純利益			7,684		7,684				7,684
自己株式の取得				△ 4,999	△ 4,999				△ 4,999
株主資本以外の項目						△ 155	△ 215	△ 371	△ 371
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,928	△ 4,999	928	△ 155	△ 215	△ 371	556
2016年3月31日 期末残高	4,717	7,870	63,821	△ 5,639	70,769	95	△ 260	△ 164	70,605

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT
5

売上高/売上原価/売上総利益

当連結会計年度の当社グループの売上高は、82,115百万円(前連結会計年度比14.9%増)となり、ほぼ当初計画通りとなりました。また、売上原価率は0.8ポイント悪化したものの、売上総利益は4,870百万円増加しました。

POINT
6

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、拡大するジェネリック医薬品市場に対応するため、引き続きMRの必要要員を確保したことなどによる人件費の増加、付加価値製剤の開発による研究開発費の増加を主な要因として前連結会計年度比4,841百万円増加しました。

POINT
7

連結キャッシュ・フロー計算書

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,732百万円の収入となりました。たな卸資産の増加6,913百万円などがあったためです。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは19,032百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出13,554百万円などがあったためです。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは27,970百万円の収入となりました。長期借入れによる収入22,000百万円などがあったためです。

製品の紹介

2016年6月収載



抗精神病薬・双極性障害治療薬

オランザピン

OD錠 2.5mg/5mg/10mg
錠 2.5mg/5mg/10mg
細粒 1%「トーフ」



選択的セロトニン再取り込み阻害剤

セルトラリンOD錠

25mg/50mg「トーフ」



慢性心不全治療剤 (1.25mg/2.5mg) /
頻脈性心房細動治療剤 (2.5mg)

カルベジロール錠

1.25mg/2.5mg「トーフ」

など7成分15品目を発売しました。

2015年12月収載



持続性Ca拮抗薬/HMG-CoA還元酵素阻害剤

アマルエット配合錠

1番/2番/3番/4番「トーフ」



選択的AT1受容体ブロック剤/持続性Ca拮抗薬配合剤

アムパロ配合錠「トーフ」



選択的セロトニン再取り込み阻害剤

セルトラリン錠

25mg/50mg「トーフ」

など6成分11品目を発売しました。

主力製品

高血圧症・狭心症治療剤 持続性Ca拮抗剤

アムロジピン OD錠 2.5mg/5mg/10mg、錠 2.5mg/5mg/10mg「トーフ」

プロトンポンプ・インヒビター

ランソプラゾール OD錠 15mg/30mg、カプセル 15mg/30mg「トーフ」

HMG-CoA還元酵素阻害剤

ピタバスタチンCa OD錠 1mg/2mg/4mg、錠 1mg/2mg/4mg「トーフ」



会社の概況と株式の状況 (2016年3月31日現在)

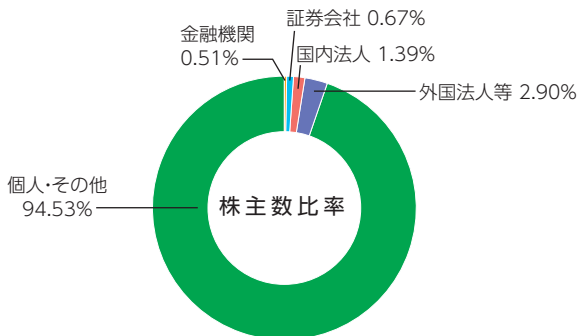
会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL:06-6900-9100(代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 692品目(2015年12月現在)
 従業員数 2,232名(2016年4月1日現在)
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店
 みずほ銀行 守口支店
 三菱UFJ信託銀行 大阪支店
 日本政策投資銀行 関西支店
 研究所 中央研究所 製剤研究所 京都分析科学センター 尼崎リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医療用医薬品の製造販売)
 大地化成株式会社(医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造)

取締役及び監査役

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役	椋田 隆司
専務取締役	大澤 孝	取締役	内藤 泰史
常務取締役	白川 敏雄	取締役	長村 聡仁
取締役	藪下 啓二	社外取締役	栄木 憲和
取締役	西川 義明	常勤監査役	栗原 一夫
取締役	森野 禎之	監査役	皆木 武久
取締役	前山 茂	社外監査役	森野 實彦
取締役	今野 和彦	社外監査役	三村 淳司
取締役	沖本 和人		

株主分布状況

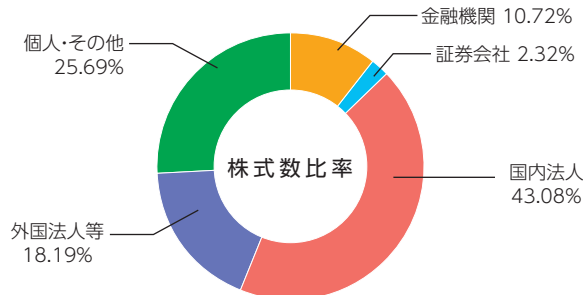


株式の状況

発行可能株式総数 49,000,000株
 発行済株式総数 17,172,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 6,694名

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)吉田事務所	6,700千株	40.84%
吉田 逸郎	485	2.95
東和薬品共栄会	442	2.69
(有)吉田エステート	300	1.82
メロパク エイブス エージェンツ フォー イッツ クライアント メロソムニティ ユーエス ベンソン	274	1.67
東和薬品社員持株会	249	1.51
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	223	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	191	1.16
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505224	175	1.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	169	1.03



(注) 持株比率は、自己株式(768,902株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催

剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

1単元の株式数 100株

公告掲載方法 電子公告によって行います。

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.html>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話:0120-094-777(通話料無料)

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

次のテレビ番組を提供しています。

報道ステーション テレビ朝日系24局ネット
毎週月曜日 21:54-23:10

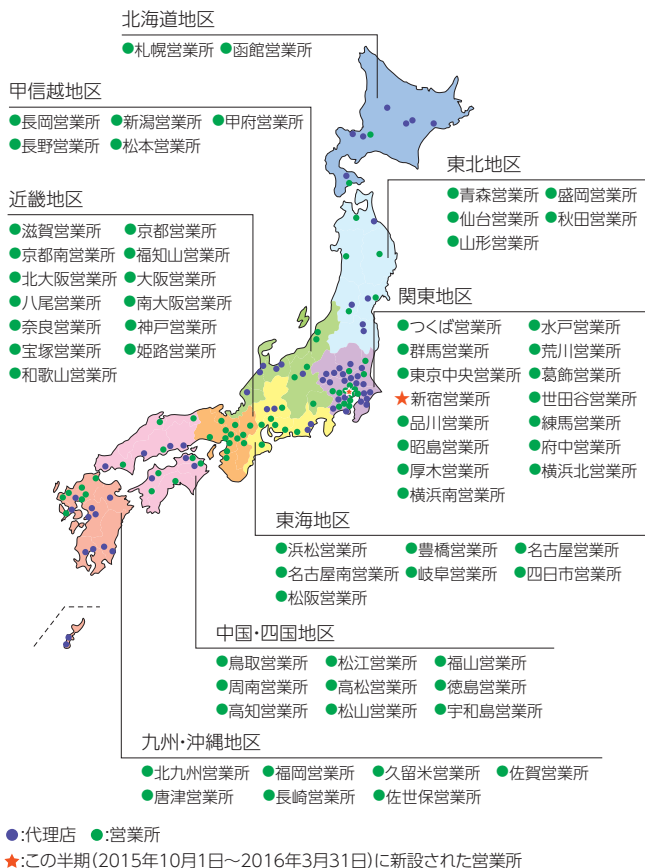
火曜サプライズ 日本テレビ系28局ネット
毎週火曜日 19:00-19:56

◎見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

営業・販売拠点のご紹介

当社は営業所の新設や移転による販売流通網の整備を進め、代理店63カ所・営業所63カ所を拠点に、営業・販売活動を行っています(2016年3月31日時点)。今後も引き続き「東和式直販体制」のさらなる強化を図ってまいります。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号

TEL:06-6900-9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp>

皆様からのアクセスをお待ちしています。



FSC森林認証紙を使用しています。